

目 次

第1	審 査 の 対 象	1 頁
第2	審 査 の 期 間	1 頁
第3	審 査 の 方 法	1 頁
第4	審 査 の 結 果	1 頁
1	決 算 の 総 括 的 概 要	2 頁
2	会 計 別 決 算 の 概 要	9 頁
	(1) 一 般 会 計	9 頁
	(2) 国民健康保険事業特別会計	24 頁
	(3) 下水道特別会計	27 頁
	(4) 財産区特別会計	29 頁
	(5) 介護保険事業特別会計	31 頁
	(6) 後期高齢者医療事業特別会計	34 頁
3	財産に関する調書について	37 頁
む す び		39 頁

注 記

1. 文中、表中の金額で、千円単位は千円未満を四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
2. 比率%は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、合計と内訳の計が異なる場合がある。
3. 「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のもので、「-」は、該当数値のないものである。

平成30年度貝塚市一般会計・特別会計歳入歳出決算

及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成30年度	貝塚市一般会計歳入歳出決算
平成30年度	貝塚市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	貝塚市下水道特別会計歳入歳出決算
平成30年度	貝塚市財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度	貝塚市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	貝塚市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和元年7月19日～令和元年8月7日

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係諸表の内容が関係法令等にしがって作成されているか、併せて決算計数の正確性を検証するほか、予算の執行については、適切な手続きを経て適正かつ効率的に行われているかを審査の主眼とした。

なお、審査に際しては、事業執行関係部局職員から説明を聴取するとともに例月現金出納検査の結果を参考にした。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と照合審査した結果、正確かつ適正と認められた。また、基金の運用状況についても、適正に運用されているものと認められた。

1 決算の総括的概要

平成30年度における一般会計及び各特別会計の決算を総括すると以下のとおりである。

歳入決算額	57,191,564,541円
歳出決算額	55,135,929,035円
歳入歳出差引額	2,055,635,506円
翌年度へ繰越すべき財源	186,467,000円
実質収支額	1,869,168,506円

実質収支は1,869,168,506円の黒字となり、前年度の実質収支1,541,734,048円を差引くと、単年度収支は327,434,458円の黒字となっている。

一般会計及び各特別会計別の内訳は、次表のとおりである。

平成30年度決算総括表

(単位：千円)

会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	
一般会計	34,504,779	34,241,608	263,171	186,467	76,704	
特別 会計	国民健康保険事業	9,941,590	9,508,233	433,357	0	433,357
	下水道	3,587,565	3,349,223	238,341	0	238,341
	財産区	983,903	21,783	962,120	0	962,120
	介護保険事業	7,118,094	6,965,762	152,333	0	152,333
	後期高齢者医療事業	1,055,634	1,049,320	6,314	0	6,314
合計	57,191,565	55,135,929	2,055,636	186,467	1,869,169	

決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算総額比較表

(単位：千円・%)

会計別		平成30年度	平成29年度	増減	増減率
一般会計		34,504,779	31,797,801	2,706,978	8.5
特別会計	国民健康保険事業	9,941,590	11,619,620	△1,678,030	△14.4
	下水道	3,587,565	3,833,302	△245,737	△6.4
	財産区	983,903	995,036	△11,133	△1.1
	介護保険事業	7,118,094	7,046,383	71,711	1.0
	後期高齢者医療事業	1,055,634	1,016,788	38,845	3.8
合計		57,191,565	56,308,931	882,633	1.6

歳入決算の総額は57,191,565千円で、前年度と比較すると国民健康保険事業特別会計が1,678,030千円(14.4%)減少したのをはじめ、下水道特別会計が245,737千円(6.4%)減少したが、一般会計が2,706,978千円(8.5%)増加したことなどにより、882,633千円(1.6%)の増加となっている。

歳出決算総額比較表

(単位：千円・%)

会計別		平成30年度	平成29年度	増減	増減率
一般会計		34,241,608	31,736,504	2,505,104	7.9
特別会計	国民健康保険事業	9,508,233	11,315,615	△1,807,382	△16.0
	下水道	3,349,223	3,831,052	△481,829	△12.6
	財産区	21,783	25,757	△3,974	△15.4
	介護保険事業	6,965,762	6,809,437	156,325	2.3
	後期高齢者医療事業	1,049,320	1,005,234	44,086	4.4
合計		55,135,929	54,723,599	412,330	0.8

歳出決算の総額は55,135,929千円で、前年度と比較すると、国民健康保険事業特別会計が1,807,382千円(16.0%)減少し、下水道特別会計も481,829千円(12.6%)減少したが、一般会計が2,505,104千円(7.9%)増加したことなどにより412,330千円(0.8%)の増加となっている。

最近3ヵ年の実質収支額及び単年度収支額は、次表のとおりである。

実質収支額・単年度収支額比較表

(単位：千円)

会計別		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		実質 収支額	単年度 収支額	実質 収支額	単年度 収支額	実質 収支額	単年度 収支額
一般会計		76,704	59,005	17,700	△50,420	68,119	△9,142
特別 会計	国民健康保険事業	433,357	129,352	304,005	197,590	106,415	101,216
	下水道	238,341	236,092	2,250	△1,512	3,762	△3,579
	財産区	962,120	△7,159	969,279	△10,819	980,098	△30,670
	介護保険事業	152,333	△84,613	236,946	35,981	200,965	120,720
	後期高齢者医療事業	6,314	△5,241	11,555	7,965	3,589	△688
合計		1,869,169	327,434	1,541,734	178,786	1,362,949	177,858

平成30年度の実質収支額は1,869,169千円の黒字、単年度収支額は327,434千円の黒字となっている。

最近3ヵ年の不納欠損額は、次表のとおりである。

不納欠損額比較表

(単位：千円)

会計別		平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般会計		23,841	13,740	26,951
特別 会計	国民健康保険事業	50,572	47,072	53,181
	下水道	358	518	1,099
	介護保険事業	11,171	12,331	12,446
	後期高齢者医療事業	458	723	1,177
計		86,400	74,383	94,855

不納欠損額は86,400千円で、前年度と比較すると12,017千円の増加となっている。

最近3ヵ年の収入未済額は、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 の 状 況

(単位：千円)

会 計 別		平成30年度	平成29年度	平成28年度
一 般 会 計		541,083	616,500	614,385
特 別 会 計	国民健康保険事業	906,859	956,269	1,040,143
	下 水 道	177,734	12,918	13,646
	介 護 保 険 事 業	30,702	33,490	35,390
	後期高齢者医療事業	8,665	9,859	9,861
合 計		1,665,043	1,629,036	1,713,425

収入未済額は1,665,043千円で、前年度と比較すると36,007千円の増加となっている。
詳細については、各会計歳入の項で説明する。

最近3ヵ年の起債現在高は、次表のとおりである。

起 債 現 在 高 比 較 表

(単位：千円)

会 計 別	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	年度末現在高	増減額	年度末現在高	増減額	年度末現在高	増減額
一 般 会 計	27,309,557	△40,324	27,349,881	438,943	26,910,938	△68,015
下 水 道 特 別 会 計	21,817,000	△257,654	22,074,654	△198,962	22,273,616	△92,502
合 計	49,126,557	△297,978	49,424,535	239,981	49,184,554	△160,517

起債現在高は、前年度と比較すると、一般会計は40,324千円減少、下水道特別会計は257,654千円減少した。合計では297,978千円減少し49,126,557千円となっている。

また、岸和田市貝塚市清掃施設組合の起債現在高は3,373,197千円あり、本市の負担割合は平成30年度では35.016%（1,181,159千円相当）となっている。なお、この負担割合は岸和田市との人口比率等により変動する。

繰越明許費は、次表のとおりである。

平成 30 年 度 繰 越 明 許 費

(単位：千円)

会 計 別		事 業 名	翌年度繰越額	翌年度繰越財源
一 般 会 計	総務費	消費税増税対策商品券事業	7,532	1
	民生費	公立保育所認定こども園化改修事業	1,128	1,128
	農林水産業費	被災農業者向け経営体育成支援事業	436,700	98,350
	土木費	橋梁新設改良事業	82,000	15,800
	消防費	被災者生活再建支援事業	27,000	13,500
	教育費	小学校管理事業（臨時）	22,053	2,720
	教育費	小学校教室空調設備設置事業	715,162	36,585
	教育費	中学校管理事業（臨時）	29,722	7,914
	教育費	中学校トイレ改修事業	58,783	7,690
	教育費	幼稚園管理事業（臨時）	8,716	987
	教育費	幼稚園教室空調設備設置事業	8,003	453
	災害復旧費	台風 21 号図書館施設災害復旧事業	11,740	1,340
合 計			1,408,538	186,467

令和元年度に繰越して使用する経費（繰越明許費繰越額）は 1,408,538 千円で翌年度繰越財源は 186,467 千円となっている。

普通会計決算の財政分析は、次のとおりである。

ア. 実質収支比率

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
標準財政規模 A	18,267,710	18,137,152	18,054,550
実質収支額 B	76,704	17,700	68,119
実質収支比率 B/A×100	0.4	0.1	0.4

実質収支比率は、地方公共団体の標準財政規模の額に対する実質収支額の割合をあらわした指標である。

本年度の実質収支比率は0.4%で、前年度と比較すると0.3ポイント改善している。

イ. 公債費比率

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
公債費比率	6.2	5.8	6.5

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所用額の比率で、公債の元利償還額の負担状況を示す指標である。

この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされているが、通常、財政構造の健全性が脅かされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費比率は、6.2%で、前年度と比較すると0.4ポイント悪化している。

ウ. 財政力指数

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
基準財政需要額 A	14,240,974	14,163,743	14,199,372
基準財政収入額 B	9,713,335	9,761,939	9,788,773
財政力指数 B/A	0.69	0.69	0.69

※ 財政力指数は3ヵ年平均の数値である。

財政力指数は、財政力を示す指標で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いと見ることができる。「1」を超えれば、普通交付税の不交付団体となり、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能となり、余裕財源を保有していることになる。

本年度の財政力指数（3ヵ年平均）は0.69で、前年度と同じであった。

エ. 経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経常一般財源 A	17,321,407	17,263,959	17,132,260
臨時財政対策債・減収補填債特例分 B	1,342,049	1,273,805	1,160,203
経常経費充当一般財源 C	17,861,879	18,426,714	18,173,876
経常収支比率 $C / (A + B) \times 100$	95.7	99.4	99.4

経常収支比率は、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。一般的には75%程度におさまることが妥当と考えられ、これが80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の経常収支比率は95.7%で、前年度と比較すると3.7ポイント改善している。

2 会計別決算の概要

(1) 一般会計

本年度の歳入歳出決算額は、

歳入決算額	34,504,779,225円
歳出決算額	34,241,607,921円
歳入歳出差引額	263,171,304円
翌年度へ繰越すべき財源	186,467,000円
実質収支額	76,704,304円

で、実質収支は76,704,304円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると、本年度実質収支額76,704,304円から前年度実質収支額17,699,645円を差引くと59,004,659円の黒字となっている。

最近3ヵ年の決算状況は、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳入総額	34,504,779	31,797,801	31,358,789
歳出総額	34,241,608	31,736,504	31,254,488
歳入歳出差引額	263,171	61,298	104,300
翌年度へ繰り越すべき財源	186,467	43,598	36,181
実質収支額	76,704	17,700	68,119
単年度収支額	59,005	△50,420	△9,142

ア 歳入

本年度の歳入決算状況は、

予算現額	37,888,315,000円
調定額	35,069,703,917円
収入済額	34,504,779,225円
不納欠損額	23,841,415円
収入未済額	541,083,277円

で、収入済額は前年度に比べ2,706,978千円(8.5%)の増加となっている。

不納欠損額は、諸収入で2,791千円減少したが、全体的に増加しており、前年度に比べ10,101千円(73.5%)の増加となっている。

収入未済額は、使用料及び手数料、財産収入、諸収入で合計 5,199 千円増加したが、市税、分担金及び負担金が減少したことにより、全体では前年度に比べて 75,417 千円 (12.2%) の減少となっている。

予算現額に対する執行比率は 91.1% で前年度に比べて 3.0 ポイント減少している。また、対調定比率は 98.4% となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市 税	11,544,954	33.5	11,585,894	36.4	△40,941	△0.4
2 地 方 譲 与 税	168,082	0.5	165,300	0.5	2,782	1.7
3 利 子 割 交 付 金	24,707	0.1	26,207	0.1	△1,500	△5.7
4 配 当 割 交 付 金	58,801	0.2	74,286	0.2	△15,485	△20.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	49,820	0.1	75,171	0.2	△25,351	△33.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,496,913	4.3	1,531,261	4.8	△34,348	△2.2
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	90,797	0.3	84,081	0.3	6,716	8.0
8 地 方 特 例 交 付 金	78,702	0.2	71,103	0.2	7,599	10.7
9 地 方 交 付 税	4,956,804	14.4	4,767,920	15.0	188,884	4.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,801	0.0	15,659	0.0	△858	△5.5
11 分 担 金 及 び 負 担 金	225,565	0.7	291,055	0.9	△65,490	△22.5
12 使 用 料 及 び 手 数 料	418,241	1.2	421,006	1.3	△2,766	△0.7
13 国 庫 支 出 金	5,605,019	16.2	6,106,227	19.2	△501,208	△8.2
14 府 支 出 金	2,500,167	7.2	2,326,261	7.3	173,906	7.5
15 財 産 収 入	2,379,566	6.9	25,940	0.1	2,353,626	9073.4
16 寄 附 金	1,104,455	3.2	428,877	1.3	675,578	157.5
17 繰 入 金	917,923	2.7	693,439	2.2	224,484	32.4
18 繰 越 金	61,298	0.2	104,300	0.3	△43,003	△41.2
19 諸 収 入	653,417	1.9	503,209	1.6	150,208	29.9
20 市 債	2,154,749	6.2	2,500,605	7.9	△345,856	△13.8
合 計	34,504,779	100.0	31,797,801	100.0	2,706,978	8.5

前年度と比較すると、財産収入が旧千石荘跡地売却に伴い増加している。また、寄附金、地方交付税などが増加しているが、国庫支出金、市債などが減少となっている。

市税の歳入決算額に占める割合は 33.5% で、前年度と比較すると 2.9 ポイント減少している。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
11,588,688	11,868,414	11,544,954	23,459	300,001	99.6	97.3

収入済額は11,544,954千円で、前年度と比較すると市民税、軽自動車税などが増加したが、固定資産税が126,678千円の減少になったことや、都市計画税などが減少したため、40,941千円(0.4%)の減少となっている。

不納欠損額は23,459千円で、前年度と比較すると12,526千円の増加となっている。

収入未済額は300,001千円で、前年度と比較すると73,899千円の減少となっている。

市税の税目別決算額は、次表のとおりである。

市税税目別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

税目別	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
市民税	4,902,181	42.5	4,816,978	41.6	85,203	1.8	
内訳	個人	4,093,047	35.5	4,045,780	34.9	47,267	1.2
	法人	809,134	7.0	771,198	6.7	37,936	4.9
固定資産税	4,820,381	41.8	4,947,059	42.7	△126,678	△2.6	
軽自動車税	197,914	1.7	186,193	1.6	11,721	6.3	
市たばこ税	762,534	6.6	757,891	6.5	4,642	0.6	
都市計画税	860,580	7.5	876,219	7.6	△15,639	△1.8	
入湯税	1,364	0.0	1,554	0.0	△190	△12.2	
合計	11,544,954	100.0	11,585,894	100.0	△40,941	△0.4	

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
168,500	168,082	168,082	0	0	99.8	100.0

収入済額は168,082千円で、前年度と比較すると地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、特別とん譲与税すべてが増加したことで2,782千円(1.7%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
20,000	24,707	24,707	0	0	123.5	100.0

収入済額は24,707千円で、前年度と比較すると1,500千円(5.7%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
75,600	58,801	58,801	0	0	77.8	100.0

収入済額は58,801千円で、前年度と比較すると15,485千円(20.8%)の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
79,500	49,820	49,820	0	0	62.7	100.0

収入済額は49,820千円で、前年度と比較すると25,351千円(33.7%)の減少となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
1,524,693	1,496,913	1,496,913	0	0	98.2	100.0

収入済額は1,496,913千円で、前年度と比較すると34,348千円(2.2%)の減少となっている。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
103,000	90,797	90,797	0	0	88.2	100.0

収入済額は90,797千円で、前年度と比較すると6,716千円(8.0%)の増加となっている。

第8款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
82,000	78,702	78,702	0	0	96.0	100.0

収入済額は78,702千円で、前年度と比較すると7,599千円(10.7%)の増加となっている。

第9款 地方交付税

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
4,911,991	4,956,804	4,956,804	0	0	100.9	100.0

収入済額は4,956,804千円で、前年度と比較すると188,884千円(4.0%)の増加となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
16,800	14,801	14,801	0	0	88.1	100.0

収入済額は14,801千円で、前年度と比較すると858千円(5.5%)の減少となっている。

第 11 款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
215,029	254,986	225,565	332	29,089	104.9	88.5

収入済額は 225,565 千円で、前年度と比較すると 65,490 千円 (22.5%) の減少となっている。
 不納欠損額は 332 千円で前年度と比較すると 332 千円の皆増となっている。
 収入未済額は 29,089 千円で、前年度と比較すると 6,716 千円 (18.8%) の減少となっている。

第 12 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
447,830	474,653	418,241	0	56,412	93.4	88.1

収入済額は 418,241 千円で、前年度と比較すると 2,766 千円 (0.7%) の減少となっている。
 収入未済額は 56,412 千円で、前年度と比較すると 999 千円 (1.8%) の増加となっている。

第 13 款 国庫支出金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
6,016,482	5,605,019	5,605,019	0	0	93.2	100.0

収入済額は 5,605,019 千円で、前年度と比較すると 501,208 千円 (8.2%) の減少となっている。

第 14 款 府支出金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
2,893,702	2,500,167	2,500,167	0	0	86.4	100.0

収入済額は 2,500,167 千円で、前年度と比較すると 173,906 千円 (7.5%) の増加となっている。

第 15 款 財産収入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
2,377,806	2,379,775	2,379,566	34	175	100.1	100.0

収入済額は 2,379,566 千円で、前年度と比較すると 2,353,626 千円 (9073.4%) の増加となっている。

不納欠損額は 34 千円で前年度と比較すると 34 千円の皆増となっている。

収入未済額は 175 千円で前年度と比較すると 46 千円 (35.3%) の増額となっている。

第 16 款 寄附金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
1,306,243	1,104,455	1,104,455	0	0	84.6	100.0

収入済額は 1,104,455 千円で、前年度と比較すると 675,578 千円 (157.5%) の増加となっている。

第 17 款 繰入金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
2,238,120	917,923	917,923	0	0	41.0	100.0

収入済額は 917,923 千円で、前年度と比較すると 224,484 千円 (32.4%) の増加となっている。

第 18 款 繰越金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
61,297	61,298	61,298	0	0	100.0	100.0

収入済額は 61,298 千円で、前年度と比較すると 43,003 千円 (41.2%) の減少となっている。

第19款 諸収入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
491,885	808,840	653,417	16	155,406	132.8	80.8

収入済額は653,417千円で、前年度と比較すると延滞金加算金及び過料、市預金利子、貸付金元利収入、収益事業収入、雑入のすべてで増加したことにより150,208千円(29.9%)の増加となっている。

不納欠損額は16千円で前年度と比較すると2,791千円(99.4%)の減少となっている。

収入未済額は155,406千円で、前年度と比較すると4,154千円(2.7%)の増加となっている。主なものは、奨学資金貸付金返還金が30,396千円、生活保護費など返納金・返還金が124,544千円などである。

第20款 市債

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
3,269,149	2,154,749	2,154,749	0	0	65.9	100.0

収入済額は2,154,749千円で、前年度と比較すると345,856千円(13.8%)の減少となっている。

財源別歳入決算額は、次表のとおりである。

財 源 別 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：千円・%)

財 源 別		平成30年度			平成29年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
自主財源	市 税	11,544,953	33.5	△0.4	11,585,894	36.4	0.2
	分 担 金 及 び 負担金・寄附金	1,199,753	3.5	168.0	447,640	1.4	△10.2
	使用料及び手数料	550,059	1.6	△20.8	694,246	2.2	28.4
	財 産 収 入	2,379,566	6.9	9073.4	25,940	0.1	△73.3
	繰 入 金	917,923	2.7	32.4	693,439	2.2	△3.6
	繰 越 金	61,298	0.2	△41.2	104,300	0.3	△16.2
	諸 収 入	651,866	1.9	29.8	502,262	1.6	5.7
	計	17,305,418	50.3	23.1	14,053,721	44.2	0.3
依存財源	地 方 譲 与 税	168,082	0.5	1.7	165,300	0.5	△0.1
	利 子 割 交 付 金	24,707	0.1	△5.7	26,207	0.1	77.6
	配 当 割 交 付 金	58,801	0.2	△20.8	74,286	0.2	38.1
	株式等譲渡所得割 交 付 金	49,820	0.1	△33.7	75,171	0.2	136.9
	地方消費税交付金	1,496,913	4.3	△2.2	1,531,261	4.8	0.3
	軽油引取税・自動 車取得税交付金	90,797	0.3	8.0	84,081	0.3	27.8
	地方特例交付金	78,702	0.2	10.7	71,103	0.2	3.3
	地 方 交 付 税	4,956,804	14.4	4.0	4,767,920	15.0	△0.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,801	0.0	△5.5	15,659	0.0	△5.7
	国 庫 支 出 金	5,601,454	16.2	△6.1	5,966,340	18.8	△3.1
	府 支 出 金	2,503,731	7.2	1.5	2,466,148	7.8	8.8
	市 債	2,154,749	6.2	△13.8	2,500,605	7.9	14.7
	計	17,199,361	49.7	△3.1	17,744,081	55.8	2.3
合 計	34,504,779	100.0	8.5	31,797,802	100.0	1.4	

※ 財源別歳入決算額は、地方財政状況調査に準拠して作成しているため、款別歳入決算額と内訳の数値が一部相違する。

自主財源は17,305,418千円で、前年度と比較すると3,251,697千円(23.1%)増加し、収入全体の50.3%となっている。これは、市税、使用料及び手数料、繰越金は減少したが、分担金及び負担金・寄附金などそれ以外の収入が増加したことによるものである。

依存財源は17,199,361千円で、前年度と比較すると544,720千円(3.1%)減少となっている。これは、国庫支出金、市債などが減少したことによるものである。

イ 歳出

本年度の歳出決算状況は、

予算現額	37,888,315,000円
支出済額	34,241,607,921円
翌年度繰越額	1,408,538,000円
不用額	2,238,169,079円

で、支出済額は、前年度と比較すると2,505,104千円(7.9%)増加となっている。

予算現額に対する執行比率は90.4%で、前年度と比較すると3.5ポイント減少している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	260,371	0.8	272,198	0.9	△11,827	△4.3
2 総務費	4,732,025	13.8	3,685,469	11.6	1,046,557	28.4
3 民生費	14,746,036	43.1	15,372,869	48.4	△626,833	△4.1
4 衛生費	3,364,885	9.8	3,406,415	10.7	△41,530	△1.2
5 労働費	21,069	0.1	21,513	0.1	△444	△2.1
6 農林水産業費	237,741	0.7	279,011	0.9	△41,271	△14.8
7 商工費	251,966	0.7	252,966	0.8	△999	△0.4
8 土木費	2,341,063	6.8	2,396,110	7.6	△55,047	△2.3
9 消防費	915,072	2.7	1,179,510	3.7	△264,438	△22.4
10 教育費	2,466,611	7.2	2,508,843	7.9	△42,232	△1.7
11 公債費	2,424,052	7.1	2,321,539	7.3	102,512	4.4
12 諸支出金	2,365,913	6.9	40,061	0.1	2,325,852	5805.8
15 災害復旧費	114,804	0.3	—	—	114,804	皆増
合計	34,241,608	100.0	31,736,504	100.0	2,505,104	7.9

前年度と比較すると、民生費、土木費、消防費などが減少しているが、総務費、公債費、諸支出金などが増加している。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
279,810	260,371	0	19,439	93.1

支出済額は260,371千円で、前年度と比較すると政務活動事業・議会事務局事務が合計596千円増加したが、議員人件費事業が12,159千円減少したことなどにより、前年度より11,827千円(4.3%)の減少となっている。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,124,553	4,732,025	7,532	384,996	92.3

支出済額は4,732,025千円で、前年度と比較すると企画費、諸費などが増加したことにより1,046,557千円(28.4%)の増加となっている。

翌年度繰越額7,532千円は、消費税増税対策商品券事業(7,532千円)の繰越明許費である。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
15,515,929	14,746,036	1,128	768,765	95.0

支出済額は14,746,036千円で、前年度と比較すると、社会福祉費が132,303千円、児童福祉費が403,297千円、生活保護費が91,233千円減少したことにより626,833千円(4.1%)の減少となっている。

翌年度繰越額1,128千円は、公立保育所認定こども園化改修事業(1,128千円)の繰越明許費である。

不用額768,765千円の主なもの、主に特別会計繰出金事業(介護保険)(78,738千円)、生活保護扶助事業(236,097千円)である。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,653,515	3,364,885	0	288,630	92.1

支出済額は3,364,885千円で、前年度と比較すると、保健衛生費が6,916千円の減少、清掃費が岸和田市貝塚市清掃施設組合負担金の減少などにより32,715千円の減少となり、41,530千円(1.2%)の減少となっている。

不用額288,630千円の主なものは、母子健康管理事業の19,248千円、予防接種事業21,812千円、岸和田市貝塚市清掃施設組合負担金事業の166,078千円であった。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23,316	21,069	0	2,247	90.4

支出済額は21,069千円で、前年度と比較すると444千円(2.1%)の減少となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
699,205	237,741	436,700	24,764	34.0

支出済額は237,741千円で、前年度と比較すると、農業費が9,350千円減少し、林業費が31,921千円減少したことにより、41,271千円(14.8%)の減少となっている。

翌年度繰越額436,700千円は、被災農業者向け経営体育成支援事業(436,700千円)の繰越明許費である。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
258,168	251,966	0	6,202	97.6

支出済額は251,966千円で、前年度と比較すると、観光活性化事業が観光振興事業や泉州国際市民マラソン事業と一本化され増加となったが、産業集積促進奨励金事業の対象事業所が減少したため、最終的には999千円(0.4%)の減少となっている。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,653,296	2,341,063	82,000	230,233	88.2

支出済額は2,341,063千円で、前年度と比較すると、道路橋梁費で市道名越千石荘線橋梁補修工事等があり21,700千円増加したが、都市計画費で下水道特別会計繰出し金事業が減少したことなどにより85,182千円減少したため、55,047千円(2.3%)の減少となっている。

翌年度繰越額82,000千円は、橋梁新設改良事業(82,000千円)の繰越明許費である。

第9款 消防費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,020,889	915,072	27,000	78,817	89.6

支出済額は915,072千円で、防災行政無線整備事業の完了などにより前年度と比較すると264,438千円(22.4%)の減少となっている。

翌年度繰越額27,000千円は、被災者生活再建支援事業(27,000千円)の繰越明許費である。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,707,834	2,466,611	842,438	398,786	66.5

支出済額は2,466,611千円で、前年度と比較すると、市立第五中学校の屋上・外壁改修工事のため中学校費が33,351千円増額したが、小学校費が31,100千円、私立幼稚園就園奨励費の対象となる幼稚園が減少したことなどにより幼稚園費が40,247千円減少したため、42,232千円(1.7%)の減少となっている。

翌年度繰越額842,438千円は、小学校管理事業(臨時)(22,053千円)、小学校教室空調設備

設置事業（715,162千円）、中学校管理事業（臨時）（29,722千円）、中学校トイレ改修事業（58,783千円）、幼稚園管理事業（臨時）（8,716千円）、幼稚園教室空調設備設置事業（8,003千円）の繰越明許費である。

第11款 公債費

（単位：千円・％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,439,837	2,424,052	0	15,785	99.4

支出済額は2,424,052千円で、前年度と比較すると、102,512千円（4.4％）の増加となっている。

第12款 諸支出金

（単位：千円・％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,365,915	2,365,913	0	2	100.0

支出済額は2,365,913千円で、前年度と比較すると、市有地売却による収入の積立て分が増加したことにより公共施設等整備基金への積立が1,001,852千円増加、財政調整基金への積立が1,324,000千円増加したため、2,325,852千円（5805.8％）の増加となっている。

第13款 予備費

（単位：千円・％）

予算額	充当額	翌年度繰越額	不用額	充当率
80,000	73,369	0	6,631	91.7

予備費の充当額は73,369千円で、台風21号の災害復旧事業に関するものが多かった。

第15款 災害復旧費

（単位：千円・％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
139,417	114,804	11,740	12,873	82.3

支出済額は114,804千円で、前年度の支出はないので、全額が増加となった。

翌年度繰越額11,740千円は、台風21号図書館施設災害復旧事業(11,740千円)の繰越明許費である。

性質別歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

性 質 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円・%)

区 分		平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	5,356,737	15.6	5,498,144	17.3	△141,407	△2.6
	扶助費	9,821,905	28.7	10,186,828	32.1	△364,923	△3.6
	公債費	2,424,052	7.1	2,321,539	7.3	102,513	4.4
	計	17,602,694	51.4	18,006,511	56.7	△403,817	△2.2
投資的経費	普通建設事業費	1,154,903	3.4	2,110,467	6.6	△955,564	△45.3
	災害復旧事業費	114,804	0.3	—	—	114,804	皆増
	計	1,269,707	3.7	2,110,467	6.6	△840,760	△39.8
その他の経費	物件費	3,767,897	11.0	3,490,572	11.0	277,325	7.9
	維持補修費	194,623	0.6	137,142	0.4	57,481	41.9
	補助費等	3,512,915	10.2	3,063,309	9.7	449,606	14.7
	積立金	3,490,459	10.2	489,007	1.6	3,001,452	613.8
	投資及び出資金・貸付金	158,970	0.5	162,520	0.5	△3,550	△2.2
	繰出金	4,244,343	12.4	4,276,976	13.5	△32,633	△0.8
	計	15,369,207	44.9	11,619,526	36.6	3,749,681	32.3
合計	34,241,608	100.0	31,736,504	100.0	2,505,104	7.9	

義務的経費は17,602,694千円で、前年度と比較すると公債費が102,513千円増加したが、人件費が141,407千円、扶助費が364,923千円減少したことにより403,817千円(2.2%)の減少となっている。歳出決算額に占める割合は51.4%で、前年と比較すると5.3ポイント減少している。

投資的経費は1,269,707千円で、前年度と比較すると840,760千円(39.8%)の減少となっている。

その他の経費は15,369,207千円で、前年度と比較すると投資及び出資金・貸付金、繰出金が減少したが、積立金等が増加したことにより3,749,681千円(32.3%)の増加となっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	10,206,945,000円
歳 入 決 算 額	9,941,590,032円
歳 出 決 算 額	9,508,232,988円
歳 入 歳 出 差 引 額	433,357,044円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実 質 収 支 額	433,357,044円

で、実質収支は433,357,044円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると、本年度実質収支額433,357,044円から前年度実質収支額304,005,409円を差引くと129,351,635円の黒字となっている。

最近3ヵ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳 入 総 額	9,941,590	11,619,620	11,464,919
歳 出 総 額	9,508,233	11,315,615	11,358,504
歳 入 歳 出 差 引 額	433,357	304,005	106,415
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	433,357	304,005	106,415
単 年 度 収 支 額	129,352	197,590	101,216

ア 歳入

歳入の決算額は9,941,590千円で、その主なものは国民健康保険料が1,756,953千円（構成比17.7%）、府支出金が6,946,739千円（構成比69.9%）となっている。

平成30年度から、国保財政の運営主体が大阪府に移行したことにより、単純に前年度と比較するのは困難であるが、国庫支出金、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金が廃止され、府支出金としての補助金となり6,390,390千円（1148.6%）増加した。また、繰越金が197,590千円（185.7%）増加したが、歳入全体では1,678,030千円（14.4%）の減少となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 国民健康保険料	1,756,953	17.7	1,811,371	15.6	△54,418	△3.0
2 一部負担金	—	—	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	7	0.0	7	0.0	0	1.7
4 国庫支出金	—	—	2,763,206	23.8	△2,763,206	皆減
5 療養給付費等交付金	—	—	115,406	1.0	△115,406	皆減
6 前期高齢者交付金	—	—	2,761,340	23.8	△2,761,340	皆減
7 府支出金	6,946,739	69.9	556,349	4.8	6,390,390	1148.6
8 共同事業交付金	—	—	2,641,615	22.7	△2,641,615	皆減
9 繰入金	909,477	9.1	847,015	7.3	62,462	7.4
10 諸収入	24,408	0.2	16,897	0.1	7,511	44.5
11 繰越金	304,005	3.1	106,415	0.9	197,590	185.7
合計	9,941,590	100.0	11,619,620	100.0	△1,678,030	△14.4

国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料収納状況比較表

(単位：千円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
調定額	2,713,729	2,814,092	△100,363	△3.6
収入済額	1,756,953	1,811,371	△54,418	△3.0
不納欠損額	50,505	47,071	3,434	7.3
収入未済額	906,271	955,651	△49,380	△5.2

国民健康保険料の収入済額は1,756,953千円で、前年度と比較すると54,418千円(3.0%)減少し、調定額に対する割合は64.7%で0.3ポイント増加している。

不納欠損額は50,505千円で、前年度と比較すると3,434千円(7.3%)増加している。

収入未済額は906,271千円で、前年度と比較すると49,380千円(5.2%)減少となっている。

イ 歳出

歳出の決算額は9,508,233千円で、歳入と同様に単純に前年度と比較するのは困難であるが、平成30年度から主なもので、後期高齢者支援金等、介護給付費納付金、共同事業拠出金のうちその他共同事業事務費拠出金以外のものなどが廃止され、新たに大阪府に対して国民健康保険事業費納付金の支払が発生した。歳出全体としては、1,807,382千円(16.0%)の減少となっている。

予算現額に対する執行比率は93.2%で、0.2ポイント減少している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	157,571	1.7	163,656	1.4	△6,085	△3.7
2 保 険 給 付 費	6,712,377	70.6	7,017,616	62.0	△305,239	△4.3
3 後期高齢者支援金等	—	—	1,152,881	10.2	△1,152,881	皆減
4 前期高齢者納付金等	—	—	4,204	0.0	△4,204	皆減
5 老人保健拠出金	—	—	22	0.0	△22	皆減
6 介護給付費納付金	—	—	440,557	3.9	△440,557	皆減
7 共同事業拠出金	1	0.0	2,415,081	21.3	△2,415,080	△100.0
8 保 健 事 業 費	62,888	0.7	60,261	0.5	2,627	4.4
9 公 債 費	—	—	—	—	—	—
10 諸 支 出 金	170,586	1.8	61,338	0.5	109,248	178.1
11 予 備 費	—	—	—	—	—	—
12 国民健康保険事業費納付金	2,404,810	25.3	—	—	2,404,810	皆増
合 計	9,508,233	100.0	11,315,615	100.0	△1,807,382	△16.0

(3) 下水道特別会計

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	4, 1 0 5, 6 4 9, 0 0 0 円
歳 入 決 算 額	3, 5 8 7, 5 6 4, 6 5 7 円
歳 出 決 算 額	3, 3 4 9, 2 2 3, 3 0 1 円
歳 入 歳 出 差 引 額	2 3 8, 3 4 1, 3 5 6 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実 質 収 支 額	2 3 8, 3 4 1, 3 5 6 円

で、実質収支は 238,341,356 円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると、本年度実質収支額 238,341,356 円から前年度実質収支額 2,249,506 円を差引くと 236,091,850 円の黒字となっている。

最近 3 ヶ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度
歳 入 総 額	3, 587, 565	3, 833, 302	3, 918, 645
歳 出 総 額	3, 349, 223	3, 831, 052	3, 914, 883
歳 入 歳 出 差 引 額	238, 341	2, 250	3, 762
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	238, 341	2, 250	3, 762
単 年 度 収 支 額	236, 092	△1, 512	△3, 579

ア 歳入

歳入の決算額は 3,587,565 千円で、その主なものは使用料及び手数料が 781,298 千円（構成比 21.8%）、繰入金が 1,107,507 千円（構成比 30.9%）、市債が 1,248,100 千円（構成比 34.8%）となっている。

前年度と比較すると、国庫支出金が 9,000 千円（2.2%）増加したが、分担金及び負担金が 7,238 千円（21.1%）、使用料及び手数料が 12,353 千円（1.6%）、繰入金が 108,914 千円（9.0%）、繰越金が 1,512 千円（40.2%）、諸収入が 31,320 千円（75.0%）、市債が 93,400 千円（7.0%）減少したことにより、全体では 245,737 千円（6.4%）の減少となっている。

受益者負担金は 26,985 千円で、前年度と比較すると 7,238 千円（21.1%）の減少となっている。受益者負担金の不納欠損額は 0 千円で、前年度と比較すると 75 千円皆減、収入未済額は 984 千円で、前年度と比較すると 231 千円（19.0%）減少となっている。

下水道使用料は 779,827 千円で、前年度と比較すると 12,649 千円（1.6%）の減少となっている。下水道使用料の不納欠損額は 358 千円で、前年度と比較すると、85 千円（19.2%）減少、

収入未済額は 134,750 千円で、前年度と比較すると 123,047 千円 (1051.4%) の増加となっている。収入未済額の増加については、平成 30 年度末に打ち切り決算の実施により出納閉鎖期間が無くなり、資料上では現年分の徴収率が低下している。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 分担金及び負担金	26,985	0.8	34,223	0.9	△7,238	△21.1
2 使用料及び手数料	781,298	21.8	793,651	20.7	△12,353	△1.6
3 国庫支出金	411,000	11.5	402,000	10.5	9,000	2.2
4 繰入金	1,107,507	30.9	1,216,421	31.7	△108,914	△9.0
5 繰越金	2,250	0.1	3,762	0.1	△1,512	△40.2
6 諸収入	10,425	0.3	41,745	1.1	△31,320	△75.0
7 市債	1,248,100	34.8	1,341,500	35.0	△93,400	△7.0
合 計	3,587,565	100.0	3,833,302	100.0	△245,737	△6.4

イ 歳出

歳出の決算額は 3,349,223 千円で、前年度と比較すると総務費が 31,681 千円 (5.4%)、事業費が 388,977 千円 (28.9%)、公債費が 61,171 千円 (3.2%) 減少したことにより 481,829 千円 (12.6%) の減少となっている。

予算現額に対する執行比率は 81.6% で、6.6 ポイント減少している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	554,983	16.6	586,664	15.3	△31,681	△5.4
2 事業費	956,163	28.5	1,345,140	35.1	△388,977	△28.9
3 公債費	1,838,078	54.9	1,899,248	49.6	△61,171	△3.2
4 予備費	—	—	—	—	—	—
5 災害復旧費	—	—	—	—	—	—
合 計	3,349,223	100.0	3,831,052	100.0	△481,829	△12.6

(4) 財産区特別会計

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	996,577,000円
歳 入 決 算 額	983,902,666円
歳 出 決 算 額	21,782,956円
歳入歳出差引額	962,119,710円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実 質 収 支 額	962,119,710円

で、実質収支は962,119,710円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると、本年度実質収支額962,119,710円から前年度実質収支額969,278,953円を差引くと7,159,243円の赤字となっている。

最近3ヵ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳 入 総 額	983,903	995,036	1,028,722
歳 出 総 額	21,783	25,757	48,624
歳入歳出差引額	962,120	969,279	980,098
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	962,120	969,279	980,098
単 年 度 収 支 額	△7,159	△10,819	△30,670

ア 歳入

歳入の決算額は983,903千円で、財産収入が12,449千円(構成比1.3%)、繰越金が969,279千円(構成比98.5%)、諸収入が2,175千円(構成比0.2%)となっている。

前年度と比較すると、財産収入が増減なし、繰越金が10,819千円(1.1%)、諸収入が314千円(12.6%)減少したことにより11,133千円(1.1%)の減少となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 財産収入	12,449	1.3	12,449	1.3	0	0.0
2 繰越金	969,279	98.5	980,098	98.5	△10,819	△1.1
3 諸収入	2,175	0.2	2,489	0.3	△314	△12.6
合 計	983,903	100.0	995,036	100.0	△11,133	△1.1

イ 歳出

歳出の決算額は21,783千円で、前年度と比較すると3,974千円(15.4%)の減少となっている。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	21,783	100.0	25,757	100.0	△3,974	△15.4

(5) 介護保険事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	7, 4 6 1, 7 3 1, 0 0 0 円
歳 入 決 算 額	7, 1 1 8, 0 9 4, 4 5 8 円
歳 出 決 算 額	6, 9 6 5, 7 6 1, 8 9 9 円
歳 入 歳 出 差 引 額	1 5 2, 3 3 2, 5 5 9 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実 質 収 支 額	1 5 2, 3 3 2, 5 5 9 円

で、実質収支は 152,332,559 円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると、本年度実質収支額 152,332,559 円から前年度実質収支額 236,945,993 円を差引くと 84,613,434 円の赤字となっている。

最近 3 ヶ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度
歳 入 総 額	7, 118, 094	7, 046, 383	6, 610, 970
歳 出 総 額	6, 965, 762	6, 809, 437	6, 410, 005
歳 入 歳 出 差 引 額	152, 333	236, 946	200, 965
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	152, 333	236, 946	200, 965
単 年 度 収 支 額	△84, 613	35, 981	120, 720

ア 歳入

歳入の決算額は 7,118,094 千円で、その主なものは保険料が 1,564,870 千円(構成比 22.0%)、国庫支出金が 1,641,505 千円(構成比 23.1%)、支払基金交付金が 1,742,146 千円(構成比 24.5%)、府支出金が 913,003 千円(構成比 12.8%)、繰入金が 1,018,645 千円(構成比 14.3%) などとなっている。

前年度と比較すると主なもので、保険料が 167,268 千円(12.0%)、国庫支出金が 4,394 千円(0.3%)、繰越金が 35,981 千円(17.9%) 増加したことなどにより 71,711 千円(1.0%) の増加となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 保 険 料	1,564,870	22.0	1,397,602	19.8	167,268	12.0
2 使用料及び手数料	1	0.0	5	0.0	△3	△69.5
3 国 庫 支 出 金	1,641,505	23.1	1,637,111	23.2	4,394	0.3
4 支払基金交付金	1,742,146	24.5	1,780,195	25.3	△38,049	△2.1
5 府 支 出 金	913,003	12.8	914,350	13.0	△1,347	△0.1
6 財 産 収 入	—	—	—	—	—	—
7 繰 入 金	1,018,645	14.3	1,114,183	15.8	△95,538	△8.6
8 繰 越 金	236,946	3.3	200,965	2.9	35,981	17.9
9 諸 収 入	978	0.0	1,972	0.0	△994	△50.4
合 計	7,118,094	100.0	7,046,383	100.0	71,711	1.0

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料収納状況比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
調 定 額	1,606,742	1,443,422	163,320	11.3
収 入 済 額	1,564,870	1,397,602	167,268	12.0
不 納 欠 損 額	11,171	12,331	△1,160	△9.4
収 入 未 済 額	30,702	33,490	△2,788	△8.3

介護保険料の収入済額は1,564,870千円で、前年度と比較すると167,268千円(12.0%)増加し、調定額に対する割合は97.4%で0.6ポイント増加している。

不納欠損額は11,171千円で、前年度と比較すると1,160千円(9.4%)減少となっている。

収入未済額は30,702千円で、前年度と比較すると2,788千円(8.3%)減少となっている。

イ 歳出

歳出の決算額は6,965,762千円で、前年度と比較すると、保険給付費が要介護認定者数の増加により87,981千円(1.4%)、地域支援事業費も41,513千円(17.4%)増加したため156,325千円(2.3%)の増加となっている。

予算現額に対する執行比率は93.4%で、前年度と比較すると0.8ポイント増加している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	136,190	2.0	146,142	2.1	△9,952	△6.8
2 保 険 給 付 費	6,313,013	90.6	6,225,032	91.4	87,981	1.4
3 地 域 支 援 事 業 費	279,929	4.0	238,416	3.5	41,513	17.4
4 基 金 積 立 金	182,954	2.6	142,036	2.1	40,917	28.8
5 公 債 費	—	—	—	—	—	—
6 諸 支 出 金	53,676	0.8	57,810	0.8	△4,134	△7.2
合 計	6,965,762	100.0	6,809,437	100.0	156,325	2.3

(6) 後期高齢者医療事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	1, 156, 199, 000円
歳 入 決 算 額	1, 055, 633, 503円
歳 出 決 算 額	1, 049, 319, 970円
歳入歳出差引額	6, 313, 533円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実 質 収 支 額	6, 313, 533円

で、実質収支は6,313,533円の黒字となっている。

次に単年度収支を見ると、本年度実質収支額6,313,533円から前年度実質収支額11,554,542円を差し引くと5,241,009円の赤字となっている。

最近3ヵ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳 入 総 額	1,055,634	1,016,788	959,192
歳 出 総 額	1,049,320	1,005,234	955,603
歳入歳出差引額	6,314	11,555	3,589
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	6,314	11,555	3,589
単 年 度 収 支 額	△5,241	7,965	△688

ア 歳入

歳入の決算額は1,055,634千円で、後期高齢者医療保険料が777,419千円(構成比73.6%)、繰入金が266,632千円(構成比25.3%)、諸収入が28千円(構成比0.0%)、繰越金が11,555千円(構成比1.1%)となっている。

前年度と比較すると、使用料及び手数料が1千円(皆減)、諸収入が21千円(42.6%)減少したが、後期高齢者医療保険料が23,059千円(3.1%)、繰入金が7,843千円(3.0%)、繰越金が7,965千円(221.9%)増加したことにより38,845千円(3.8%)の増加となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	777,419	73.6	754,360	74.2	23,059	3.1
2 使用料及び手数料	—	—	1	0.0	△1	皆減
3 繰入金	266,632	25.3	258,790	25.5	7,843	3.0
4 諸収入	28	0.0	48	0.0	△21	△42.6
5 繰越金	11,555	1.1	3,589	0.4	7,965	221.9
合 計	1,055,634	100.0	1,016,788	100.0	38,845	3.8

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料収納状況比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
調 定 額	786,542	764,942	21,600	2.8
収 入 済 額	777,419	754,360	23,059	3.1
不 納 欠 損 額	458	723	△265	△36.7
収 入 未 済 額	8,665	9,859	△1,194	△12.1

後期高齢者医療保険料の収入済額は777,419千円で、前年度と比較すると23,059千円(3.1%)増加し、調定額に対する割合は98.8%で0.2ポイント増加している。

不納欠損額は458千円で、前年度と比較すると265千円(36.7%)の減少となっている。

収入未済額は8,665千円で、前年度と比較すると1,194千円(12.1%)の減少となっている。

イ 歳出

歳出の決算額は1,049,320千円で、前年度と比較すると総務費が182千円(0.6%)減少したが、後期高齢者医療広域連合納付金が44,081千円(4.5%)、諸支出金が186千円(22.6%)増加したことにより44,086千円(4.4%)の増加となっている。

予算現額に対する執行比率は90.8%で、前年度と比較すると8.2ポイント減少している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	32,695	3.1	32,877	3.3	△182	△0.6
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,015,614	96.8	971,533	96.6	44,081	4.5
3 諸 支 出 金	1,011	0.1	824	0.1	186	22.6
合 計	1,049,320	100.0	1,005,234	100.0	44,086	4.4

3 財産に関する調書について

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地の年度末現在高は、行政財産 1,297,701.030 m²、普通財産 25,703.300 m²で合計 1,323,404.330 m²となっている。前年度末現在高と比較すると行政財産は 1,345.790 m²増加した。

建物の年度末現在高は、行政財産 247,342.930 m²、普通財産 1,464.340 m²で合計 248,807.270 m²となっている。前年度末現在高と比較すると行政財産が 1,070.580 m²の減少、普通財産が 366.000 m²の増加となり、全体では 704.580 m²の減少となった。

② 無体財産権

本市イメージキャラクター、つげさんの商標権登録を行っている。

③ 出資による権利

年度末現在高は、85,971 千円で、前年度末現在高と比較すると大阪湾広域臨海環境整備センター出資金が 200 千円増加、公益財団法人大阪人権博物館基本財産出捐金が 28 千円、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金が 77 千円減少となっている。

(2) 物品

購入単価が 100 万円以上の物品については、前年度末 267 から 1 増 3 減の 265 となっている。期間中に増減のあったものは次のとおりである。

増加 軽自動車 ダンプ 1→2

減少 エアコンディショナー 4→3 インパルス銃 2→0

(3) 債権

年度末現在高は 119,645 千円で、前年度末現在高と比較すると奨学資金貸付金が 11,323 千円、高額療養費貸付金が 9,000 千円の減少となっている。

(4) 基金

平成 31 年 3 月末現在高は 2,857,081 千円で、平成 30 年 3 月末現在高と比較すると 43,142 千円の減少となっている。

各基金の状況は、次表のとおりである。

基金の現在高

(単位：千円)

区 分	平成30年3月末 現在高	期中増減高	平成31年3月末 現在高
幼児教育図書整備基金	3,013	0	3,013
市立学校図書整備基金	3,214	0	3,214
市民文庫図書整備基金	2,314	0	2,314
消防本部図書整備基金	1,055	0	1,055
人権文庫図書整備基金	2,133	△175	1,958
勤労者生活資金貸付基金	2,000	△2,000	0
公共施設等整備基金	313,289	△154,940	158,349
財政調整基金	1,272,373	△200,000	1,072,373
交通安全対策基金	6,577	0	6,577
奨学資金基金	1,004	0	1,004
市民福祉センター設備整備基金	26,010	△253	25,757
市立貝塚病院医療振興基金	10	0	10
かいづかふるさと応援基金	318,693	142,086	460,779
減債基金	188,585	0	188,585
地域福祉基金	190,845	△3,880	186,965
市営墓地等整備基金	6,376	0	6,376
花と緑の文化基金	5,119	0	5,119
善兵衛ランド基金	979	1,300	2,279
介護給付費準備基金	346,648	150,750	497,398
バリアフリー基金	113,523	10,012	123,535
教育基金	2,130	1,000	3,130
安心・安全なまちづくり基金	13,855	△51	13,804
健康づくり推進基金	80	0	80
庁舎整備基金	70,387	13,008	83,395
地域公共交通活用促進基金	10,011	1	10,012
合 計	2,900,223	△43,142	2,857,081

む す び

平成30年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査概要は以下のとおりである。

《 一般会計 》

一般会計の歳入額を前年度比較で見ると、市税では景気の回復傾向もあり市民税が増加し、軽自動車税・市たばこ税も増加したが、不動産の評価替えに伴う固定資産税・都市計画税の減少が影響したことなどにより4,094万1千円減少し、115億4,495万4千円となった。そのほか、臨時福祉給付金給付事業費補助金や生活保護費等負担金等の国庫支出金が5億120万8千円減少、公立保育所認定こども園化改修事業等の投資的経費の減少により市債が3億4,585万6千円減少した。また、市有地売却により財産収入が23億5,362万6千円、ふるさと応援寄附金の増加により寄附金が6億7,557万8千円増加したことで、全体では27億697万8千円(8.5%)の増加となっている。

財源別で見ると、自主財源では分担金及び負担金・寄附金や財産収入の増加により、前年度比で32億5,169万7千円(23.1%)の増加となっている。

依存財源では、国庫支出金や市債の減少により前年度比5億4,472万円(3.1%)の減少となっている。

歳入における自主財源と依存財源の比率は、自主財源が50.3%、依存財源が49.7%となり、前年度と比べ自主財源の比率が6.1ポイント増加している。

一方、歳出額を前年度比較で見ると、ふるさと応援寄附金の増加によるふるさと応援基金への積立や、返礼品のためのふるさと納税事業が増加したため、総務費が10億4,655万7千円増加し、市有地売却による財産収入を財政調整基金と公共施設等整備基金へ積立てたため諸支出金が増加したことなどにより、総額で25億510万4千円(7.9%)の増加となっている。

また、民生費で7億6,876万5千円、教育費で3億9,878万6千円の不用額が生じているが、この主なものは、民生費では生活保護受給世帯の減少により生活保護扶助事業で2億3,609万7千円、子どもの減少により児童手当給付事業で4,223万1千円、介護保険事業特別会計への繰出金不用額7,873万8千円、教育費では小学校教室空調設備設置事業の差金が9,349万9千円、市立第五中学校校舎整備事業の差金が5,727万9千円などであった。

繰越明許費繰越額は1億8,646万円7千円で前年度と比べ1億4,286万9千円増加している。

以上の結果、実質収支は7,670万4千円の黒字、単年度収支は5,900万5千円の黒字となっている。

財政指標は、前年と比較し実質収支比率が0.3ポイント改善し0.4%、公債費比率が0.4ポイント悪化し6.2%、財政力指数は前年度と同じで0.69、経常収支比率が3.7ポイント改善し95.7%となった。

財政調整基金外22基金の積立基金残高については、平成30年3月末と平成31年3月末を比較すると1億9,189万2千円の減少となっているが、出納閉鎖時点における令和元年5月末の基金残高は49億3,385万9千円である。

基金の運用については、基金の積立金を一般会計等の歳計現金に繰替えて運用することにより、年間を通して資金不足の解消が図られている。

年度末の起債現在高は、前年度より4,032万4千円減少し、273億955万7千円となっている。

《 特別会計 》

国民健康保険事業特別会計は、実質収支で4億3,335万7千円の黒字、単年度収支では1億2,935万2千円の黒字となっている。平成30年度末被保険者世帯数、被保険者数は減少傾向にあり、被保険者数は前年度から約800人減少している。被保険者の減少により、保険料や保険給付費が減少した。また、今年度より財政運営主体が大阪府に移行したことにより歳入・歳出の費目や執行状況に大きな変更があった。歳入では複数あった交付金が府支出金に集約され、歳出でも複数あった拠出金や支援金等が国民健康保険事業費納付金に集約された。このことにより、会計の規模が前年度に比べ約16%縮小している。

下水道特別会計は、実質収支で2億3,834万1千円の黒字、単年度収支では2億3,609万2千円の黒字となっている。下水道普及率は平成30年度末で63.9%となり、前年度より1.9ポイント上昇した。年度末における起債現在高については、前年度より2億5,765万4千円減少し、218億1,700万円となっている。なお、打切り決算以降の債権・債務については下水道事業会計へ事務承継されている。

財産区特別会計は、実質収支で9億6,212万円の黒字、単年度収支では715万9千円の赤字となっている。

介護保険事業特別会計は、実質収支で1億5,233万3千円の黒字、単年度収支では8,461万3千円の赤字となっている。高齢化により被保険者数及び要介護認定者とも年々増加しており、歳入、歳出ともに増加傾向が続いている。

後期高齢者医療事業特別会計は、実質収支で631万4千円の黒字、単年度収支では524万1千円の赤字となっている。被保険者数は一万人を超えており、介護保険同様に歳入、歳出ともに増加傾向にある。

最後に、本年度は市有地売却によって一般会計の歳入額の6.8%に相当する多額の臨時的歳入があったが、これは以前から着実に事業を進めた結果得られたものと評価する。この収入やふるさと応援寄附金等を基金に積立てることによって将来負担比率が40.1%となり、前年度と比較して23.9ポイント改善する結果となった。

景気回復の後押しもあって市民税が増収し、扶助費が減少するといった状況が見られるものの、庁舎建替事業等による後年度負担額の増大、人口の減少や高齢化に伴う市民税の減収など、今後厳しい状況が予想されることから、引き続き健全な財政運営をすすめられたい。